

(参考様式 6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 7 月 7 日作成

活性化計画名	小脇地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県・東近江市	250007	1	平成 21 年度	平成 21 年度
	252131		～平成 22 年度	～平成 22 年度
活性化計画の区域				
小脇地区活性化計画は、滋賀県東近江市小脇町の約 77ha を区画面積とし、基盤整備による農用地の集団化、担い手への利用集積により、農業の振興と定住等の促進を図ることを目標として策定したものである。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1 年	1 年	100%	

(コメント)

長年、事業未同意者 2 名と交渉を続けてきたが、地権者全体からの早期事業着手の要望を受け、未同意者の農地に影響のある区域を除いて事業実施を目指すこととし、平成 29 年度採択へ向けた地元協議・調整を行った。平成 28 年 11 月に事業採択申請を行い、平成 29 年 4 月に事業採択が認められ、目標達成に至った。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値 / 現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値 / 現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備 (農用地等集団化)	経営体育成促進換地等調整事業 70ha		東近江市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
東近江市	平成 21 年度	平成 22 年度	—
事業の効果			
未同意者に対する調整に長い年月を費やし、合意形成まで至らなかったが、未同意者以外の地権者の努力と熱意により、換地設計基準、土地評価基準、換地計画素案を下地として、調整を続け、事業採択までこぎつけることができた。			

3 総合評価

(コメント)
平成 27 年度の総会にて、平成 29 年度採択を目指すことについて議決が得られて以降、事業実施へ向けた地元協議・調整、換地計画素案の作成等を進め、平成 28 年度、国のヒアリング及び事業採択申請を経て、平成 29 年 4 月に事業採択され、目標達成に至ることができた。

4 第三者の意見

(コメント：上平木町土地改良区 平井康博)
長年の苦労が事業採択という結果に結びついたことは、役員の努力の賜物と思われれます。今後は、基盤整備事業の実施により、農用地の集団化・担い手への利用集積が図られ、本地区の農業振興が図られることを期待しております。

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙 5 第 8 の 2 の (1) 及び (2) に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠（参考様式 6 添付資料）を必ず添付すること。